
モンゴルにおける障害児教育（特別支援教育）の現状 —首都ウランバートルでの調査—

The Present condition of the education of disable children
(Special Needs Education) in Mongolia
- Investigation in capital Ulan Bator -

向 井 啓 二
Keiji MUKAI

我々日本人のモンゴルについての関心はさほど高いものではないだろう。本稿では、現在のモンゴルの社会問題について取り上げつつ、障害児者の全般的な実態について触れた上で、筆者が 2012 年、2 度にわたってモンゴル（ウランバートル市内）で行った調査に基づく報告を記すことにする。

キーワード：モンゴルの社会問題、障害児教育、ウランバートル市（UB 市）

（種智院大学 教授）

はじめに —モンゴルの概要—

冒頭の要約に記したとおり、日本ではモンゴルに特別な関心を持っている人以外、さほど関心をもたれていないと思われる。そこで、まずモンゴルについて簡単な紹介を行うことにする¹⁾。

モンゴルの総面積は 156 万 4100 平方 km。総人口は 2011 年統計で 281 万 1600 人。その内の約 3 分の 1、128 万 7100 人が首都ウランバートル（以下 UB 市と略記する）に居住している。民族は、総人口の 95 % がモンゴル人でそれ以外にカザフ人など少数民族がいる。宗教はチベット仏教（密教＝ラマ教）が中心である。UB 市内の大寺院ガンダン寺が著名で、境内には 1970 年に創設されたモンゴル仏教大学がある。

モンゴルは 1924 年、アジア最初の社会主義国、モンゴル人民共和国となった

が、その後ソ連崩壊と並行して 1990 年に社会主義を放棄し、複数政党制を導入し、1992 年にはモンゴル国として再スタートを切った。国民は、社会主義からの離脱を通常「民主化」ないし「民主主義になった」と表現する。

同国の主要産業は、鉱業（銅・金）・牧畜業・流通業・軽工業である。2011 年の 1 人当たりの GDP（国内総生産）は 2562 米ドル、失業率約 7.7 %、経済成長率 17.3 %で開発途上国の一国である²⁾。

モンゴルは、北緯 41 度から 52 度に位置する寒冷地域に位置しており、気温の差が激しく、夏は 30℃になるが、冬はマイナス 30℃となる。合計 60℃に及ぶ寒暖の差が原因して新たな社会問題も生じている（後述）。また、年平均降水量も約 300mm と極端に少なく、播種農業可能面積も国土の 1 %程度である。

1. モンゴルの社会問題

現在のモンゴルにおける社会問題発生の主因は、1990 年からの民主化とそれに伴って実施された市場経済の導入にある。無論、1924 年以降 1990 年までの社会主義政権期に全く問題がなかったというわけではない。モンゴル版スターリン主義ジェノサイド（指導者チョイバルサンによる「反対派」4 万人の処刑やその後の指導者ツェデンバルによる弾圧体制の継続、さらには寺院の破壊、僧侶の虐殺など）が実施されたことは事実である。

確かに現在は、民主化によりかつての人民革命党による一党独裁体制ではなく、複数政党制の実現による民主主義へと移行したが、経済は、ソ連崩壊に伴うソ連からの援助の途絶、市場経済導入を主因とする経済格差の拡大をはじめとして各種の社会問題が発生している。この点について、モリス・ロッサビの著書³⁾を利用しつつ要約したい。第 1 に、「社会主義経済」すなわち中央集権的計画経済を止め、一挙に市場経済を導入した結果、貧富の差が拡大した。1994 年政府は、貧困層は人口の約 26.8 %（169 頁）と了解していたが、4 年後の 98 年、世界銀行と UNDP（国連開発計画）の調査結果では、人口の 35.6 %が貧困ライン以下で生活をしている（172 頁）ことがわかった。この値は近年改善されてきているが、それでも 1 日 1.25 ドル未満で生活する人（国際貧困ライン）の比率は、2000～2009 年で 22 %（表 7 経済指標 113 頁）存在している。

第 2 に、市場経済の導入に伴う新自由主義経済システムの実施で医療・教育・福祉の支出が削減され、その結果識字率の低下、社会福祉サービス削減が生じた（183 頁）。現在は、成人識字率は 2005～2010 年で 97 %（表 1 基本統計 89 頁）であり、15～24 歳までの若者の識字率も 2005～2010 年で男 95 %、女 97 %（表

5 教育指標 105 頁) と高位である。ちなみに初等教育で最終学年まで残る率も政府データ 94 %、調査データ 97 % (同前) と高いが、中等教育の純就学率は、2007 ~ 2010 年で男 79 %、女 85 % と下がっていることがわかる。

第 3 に、環境汚染・破壊が進んでいる。また、冬の寒害 (ゾド) により民営化した牧畜業が壊滅的な被害を被った。1999 ~ 2001 年までの連続した寒害である (161 頁)。これにより牧畜の弱体化が一層進行した。あわせて各種産業発達未成長、鉱山開発への依存、森林伐採による砂漠化の進行といった問題も並行して起こった。

第 4 に、格差の拡大による貧困層の増大によってストリートチルドレン (マンホールチルドレン)、失業者、寒害などの理由で遊牧をやめた人々の都市への流入によってスラムが拡大した。冬にはスラム住民が石炭を燃やして暖をとることから、UB 市内のスモッグによる大気汚染が激しく、昼間見る太陽は夕日のような色をしている。スラム内にある住居のトイレは水洗ではないため、糞尿が地下水に混じり込み非衛生的な状態になっている。また、貧困層の食事の欠乏、衣服の不十分さ、買売春の広まりが進んでいる (191 頁)。児童労働についても、2000 ~ 2010 年で男 19 %、女 17 % (表 9 子どもの保健指数 121 頁) となっており、カンボジアなどよりは低いものの、ブータンに近い数値となっている⁴⁾。

2. モンゴルの教育概要と障害児教育について

①モンゴルの教育制度

教育制度は、0 ~ 5 歳までの就学前教育 (幼稚園教育)、6 年間の小学校教育、3 年間の中学校教育、さらに 3 年間の高校教育である。以前は、小学校 5 年、中学校 4 年、高校 2 年の計 11 年制であったが、2008 ~ 2009 年度に 6・3・3 の 12 年制に変更された⁵⁾。学期は 4 学期制で、1 学期は 9 月 1 日 ~ 11 月 9 日。2 学期は 11 月 17 日 ~ 翌年 1 月 18 日。3 学期は 1 月 26 日 ~ 3 月 21 日。4 学期は 4 月 5 日 ~ 5 月 23 日である。義務教育期間は 1 学年 ~ 9 学年。日本と同様、小学校と中学校の期間である⁶⁾。

②モンゴルの教育・学校史⁷⁾

モンゴルの教育史は大きく 3 つの段階に区分される。すなわち、① 1921 年以前。モンゴル人民共和国設立以前の在宅学習を中心とした時代である。② 1921 ~ 90 年までの社会主義政権下の教育。ソ連 (ロシア) の教育システムの導入・模倣期。③ さらに 1990 年以後現在までの時期である。

モンゴルの近代学校史は 1921 年に小学校が設置されたことにはじまる。翌 22 年、小学校教育が実施されたことから教員養成が必要とされ、教員養成学校（師範学校）が設置された。これが現在のモンゴル師範大学（国立教育大学）教育方法学科（教員養成学科）の前身であり、師範大学よりも早く設立され、2012 年で 90 年の伝統を持つ。

中学校は 1923 年に創設され、1930 年には幼稚園が、1938 年には高等学校が設置された。モンゴル師範大学は 1942 年に創設されている。

障害児学校は 1964 年に視覚・聴覚障害児のための特別学校（第 29 学校・盲聾学校）が設立されたのがはじめてである。日本などと同様に、視覚・聴覚障害児と一緒に教育を受けていた。その後 1967 年に知的障害児のための特別学校（第 25 学校）が設立された。

③モンゴルの障害児者・障害児学校（特別支援学校）

やや古い文献であるが、これを利用しつつ新たな資料も加えながら、モンゴルの障害児者のおおよその状況と障害児学校について概観しておく。

モンゴルでは人口の 4.8 %、11 万 5000 人が何らかの障害をもつとされる（1998 年モンゴル国保健省調査）。このうち知的障害が 2 万 900 人、6500 人が聴覚または視覚障害、2 万 8000 人が肢体不自由、その他が 4 万 2000 人と推定されている。障害者年金を受給者は 3 万 8311 人、福祉手当受給者 2 万 85 人、その他サービス受容者 5460 人である⁸⁾。

障害児は学齢期に達した児童のうち 8 %（3 万 4000 人）が障害児で、その内 5.8 %（1972 人）が特別学校とよばれる障害児学校ないし専門技術訓練・生産作業センターで就学しているが、残りの 73.2 %は就学していない⁹⁾。

現在の障害児学校と生徒数は以下の表のとおりである¹⁰⁾。

障害児学校・幼稚園	生徒数
脳性マヒ児の幼稚園（第 10 幼稚園）	120 人
視覚障害児学校（第 116 学校）	81 人
聴覚障害児学校（第 29 学校）	336 人
聴覚障害児の幼稚園（第 29 学校）	23 人
知的障害児学校（第 25 学校）	220 人
知的障害児学校（第 55 学校）	614 人
知的障害児学校（第 63 学校）	229 人
知的障害児学校（第 70 学校）	968 人

合計 2591 人の障害児が各学校で学んでいる。かつては「ウランバートル市には、知的障害児のための特別学校が 4 校、視覚および聴覚障害児のための特別学校が 4 校とかつて全国に 17 校開設されていたものが、現在ではウランバートルに 5 校あるのみ（公立）で数も減り、予算も極めて限られています」¹¹⁾と記されているから、その後大きな改善はなされていないようである。

3. 障害の要因

モンゴルの障害者はどのような要因で障害をもつに至ったのか。これについても先引した文献には、「貧血、クル病、栄養不良および欠乏という小児科的疾病の結果」であり、1994 年のユニセフ支援の調査では「1200 人の 0 歳から 5 歳までの幼児の 49 % がクル病、24.3 % に貧血、24.7 % にヨウ素の欠乏が見られ」、「0 歳から 3 歳までの 600 人の乳幼児の 86 % は栄養不良、貧血、クル病にかかって」おり、「妊娠中および出産時の外傷、体重が極度に軽いこと、仮死状態での出生などの併発症により、脳性麻痺および知的障害になっている」¹²⁾。

UB 市などの都市部とは異なった遊牧民障害者の障害要因は、上記の要因に加えて、①遊牧に伴う股関節脱臼。②家畜から伝染するブルセラ病により骨が曲がりもろくなり障害を発生する。③落馬による骨折をあげることができる¹³⁾。

子どもの障害が判明した年齢は「生まれた時が 13 %、0 - 3 歳の時が 37.9 %、4 - 7 歳のときが 17.2 %、8 - 13 歳のときが 24.1 %、14 歳以上のときが 6.8 % であった」¹⁴⁾。

4. 社会主義時代との対比

長沢孝司の調査報告論文には、社会主義時代の障害者の状態が記されていて現状と比較できるものとなっており要約・紹介しておく。第 1 に、調査対象障害者の 67 % が社会主義時代には正規の職業についていた。つまり、1957 年～1990 年の間には障害者はほとんどが就職していたが、1997 年にはわずかな人しか仕事についていない。しかも、市場経済移行初期に（1990 年～1993 年）ほとんどの障害者が解雇されている¹⁵⁾（同書 12 頁）。第 2 に、社会主義政権時と現在の障害者への対応の比較である。社会主義時代には障害者福祉事業は医療の範疇に組み込まれており、比較的高いサービスを受けることが可能であった。障害児者の介護者の労働時間は短縮され、介護手当も支給されていたし、16 歳以上の障害者には障害者認定が行われ、労働能力喪失度（%）により手当も支給されていた¹⁶⁾。さらに、先述したように 1964 年から視覚・聴覚障害児学校が創設され、

地方では6～8県に1つの障害児学校が作られていた。但し、社会主義時代の対応にも問題はあった。それは、①障害児者の意思に反して治療や移住などを強制されることがあった。②知的障害者に対する理解が低く、障害者がゲルの中に放置され、UB市の知的障害児学校や精神病院に強制的に送られていた。③障害に対する社会の理解が低く、差別やからかいが強かった¹⁷⁾。

では、民主化移行はどうであろうか。①市場経済化の進行によりモンゴルでは1999年に国民皆保険制度が崩壊し、貧困化した障害者を直撃している。②障害者認定がなされても障害者手当の額があまりに低く生活が困難である。③障害者認定された障害者の人数が非常に少ない。その理由は、2006年の法改正で障害者の認定基準が重度に限定され、手当の支給も重度障害者に限定されることとなったからである¹⁸⁾。

5. UB市内障害児学校・関係機関調査報告

筆者は、2012年2月7日～8日と同年9月11日～14日の2度にわたってUB市内で調査を行った。調査は通訳をはさんでのヒアリングによるものである¹⁹⁾。なお、以下、調査日程に従い順に記述する。

①モンゴル師範大学（モンゴル国立教育大学）教育方法学科（教員養成学科）

【2012年2月8日・同年9月11日調査】

同大学は13学部からなり、600人の教員と14万人の学生を有する。アメリカ・カナダ・イギリス・日本・韓国とも国際交流を行っている。モンゴルで小学校教員の養成を行っているのは同大学だけである。

障害児教育については、かつてはソ連を中心にハンガリーなど東欧諸国に留学し、専門家として活躍していた教員がいたが、近年は彼らが高齢となり次々に退職した結果、障害児教育を学ぶことが難しい状況になっている²⁰⁾。2008年以来、特別支援教育というカリキュラムを3年生の通年授業で教えるようになったが、この授業があるのは同大学の教育方法学科のみである。というのも、同学科の学科長であるオドゲレル・ダンディ氏は、旧ソ連時代のモスクワ欠陥教育学研究所に留学し、障害児教育を学んだ後、日本の東京学芸大学でも障害児教育を学んだ人だからである。つまり、大学で体系的に障害児教育を研究・教育できる人がオドゲレル氏しかいない関係で今後同氏を中心にモンゴル国内の障害児教育に携わる教員を養成する以外に途がないことが明らかである。この点については、副学長・学部長とも理解しており、専門教育を受けた教員の養成だけでなく、必要に

応じて障害児教員養成課程（特別支援教育教員養成課程）ないし学科を設置する必要があるとしている。

②第25障害児学校（知的障害・特別支援学校）【2012年2月8日・同年9月11日調査】

同校は1965年創設された。スハバートル地区・チンギルティ地区の知的障害児が通学している。児童数252人（2月調査現在）。42人の教員（2月調査時）。ロシアに留学し障害児教育を学んだ10人の教員がいる。1～9年生までの学校で2部制である。2008年からダウン症クラスをダウン症協会からの支援で設置した。同クラスは2つあり、6～10歳と10～12歳により編成されている。脳性マヒ児のクラスもある。

午前部の授業は9時30分に開始され、14時30分に終了する。途中で昼食があり、1限は40分で5分の休憩をはさむ。日本人ボランティアがいたことでIEP（個別支援教育）を導入しているが、まだ完全なものとはなっていない。また、現在は知的障害だけでなく自閉症児への対応に苦慮しているとのことであった。

③教育省特別支援教育担当者オトゴンスレン（Otogonsuren）氏【2012年9月12日調査】

2012年6月末の総選挙の結果、民主党、公正連合（人民革命党・民族民主党）、国民勇気・緑の党による連立内閣が誕生したため、教育相も変わり、特別支援教育担当者であったオトゴンスレン氏も調査の翌日には別の担当者に変更となった。氏がヒアリング調査の際に語ってくれた障害児教育の数値と前述した数値には違いがあるが、比較的新しい数値としてヒアリングした内容を記述することにする。

モンゴルの学校では、小学1～3年までは進級試験がないが、4年以上は進級試験があり、9年生（中学3年）と12年生（高校3年）は卒業試験がある。これらの試験は毎年5～6月に実施され、障害児も受験しなければならない。特別支援学校6校でも試験が実施されている。但し、教員の配慮で点数を加えることや受験条件を緩和するなどの対応がなされている。例えば通常学校では3カ月学校を休むと受験資格を失うが、支援学校では、身体障害児については教員の自由配慮で受験可能とするなどの対応がなされている。

モンゴルの統一カリキュラム（日本で言う学習指導要領）は、2004年小学校・中学校の教科別のものが作成されたが、支援学校向けのカリキュラムは無く、

必要性を感じている。

UB 市内以外の地方の障害児の教育について質問したところ次のような回答を得た。軽度・中度の障害児は通常校で健常児と同じクラスで学んでいるが、重度の子どもは学校に行っていない。法の整備がなされていないために、子どもは学校に行き学びたいと願っていても行くことができないでいる。UB 市内には6校の支援学校があり、地方からも寮に入り学んでいる子どももいるが、多くの子どもたちは学校に行けず、家で過ごしている。

モンゴルの障害児は、幼稚園・小学校・中学校・高校あわせて1万 8000 人いる。その内 2300 人は支援学校に、1万 5000 人は通常学校に通っている。モンゴルの調査では障害があり支援教育を必要とする子どもは2万 4000 人いると推定されており、そうすると 5000 人程が教育を受けていないこととなる。家族の問題や障害を理由に学校に行っていない子どもが存在することは明らかである。

21 県ある各県の中心に1校ずつ支援学校を作ることを目指している。現在、ザブハン・バヤンウルギー・ドルノド・フブスグル・エルデネットなど8地方で教育センターを作り、障害児の親の支援をしながら障害児が学べるように支援している。

支援学校卒業生の中で軽度の子どもは大学に行っている場合もあるし、軽度・中度の子どもは専門学校に進学していることもある。重度の子どもはリハビリセンターの隣にある訓練施設でリハビリを受けながら専門家による指導を受けているが、こうしたセンターは現在までのところ UB 市内に一カ所のみである。なお、行政改革によって職業訓練のための専門学校の管轄が教育省から社会福祉労働省に変更となったため、教育省でプログラムやカリキュラムを作成することが不可能となった。

④第10療養幼稚園【2012年9月12日調査】

1964年に創設。当初は通常児のための幼稚園であった。1996年から障害児を受け入れたが、障害児の比率は50%だった。2008年から障害児のみの幼稚園となった。120人の障害児が入園しており、その内80%が新入園した子どもたちである。卒園した100人程の子どもたちは家にいて学校に行っていない。在籍している園児の内70%は重度障害であり、知的障害と肢体不自由の重複障害の子どもも多い。10人はダウン症である。

年齢別にクラス編成をしている。つまり、1～3歳、3～5歳、5～7歳、8～12歳（小学校準備クラス）。1クラスは16人で担任1人とヘルパー2人が対

応している。子どもたちは8時に来園し、朝食をとる。その後11時30分まで、個人またはグループの療育。11時30分から13時30分までに昼食をとる。全員に介助が必要なため、一斉に食事をとることができない。昼食後15時30分まで昼寝。15時30分から17時までは個人またはグループによる療育がなされている。

子どもの診断は、国立子ども病院の精神科医が診断し、病院から同園を紹介されることとなっている。年々6ヵ月までの早期診断を受ける子どもが増えている。重度の障害児も増え、重複障害児が増加しているように感じられる。双子で知的障害児もいる。こうした療養幼稚園は全国に1つしかないので、他にも新設して欲しいと考えている。

⑤第55障害児学校（知的障害・特別支援学校）【2012年9月12日調査】

バヤンブルフ地区にあり1978年創設。小学校から高校まで530人の子どもが通っている。1989年までは旧校舎だけだったので4クラスしかなかった。現在55人の教員と23人の職員がいる。知的障害児を現在480～490人受け入れている。小・中学部は障害児ばかりで知的（ダウン症含む）、自閉症、脳性マヒ、視覚、聴覚の障害である。小・中学部では通常校とは異なるカリキュラムを作成し、通常校と同じ教科書を使用して教えている。5年生用のものを4年生で使用するという使用方法である。但し、4年生のモンゴル語と算数は学校独自の教科書を教員が作成し使用している。小・中学部では目標を明確にし、試験をして学年を上げていくことにしている。成績は、児童個人の能力を配慮して担任がつけている。

小・中学部を終了後高校部の入試を受け合格すれば進学ができるが、不合格になれば自宅に戻る事となる。高等部では特に2～3年生で専門の職業訓練を受ける。その内容は、コンピュータ、家具作り、裁縫、美容師、調理などで40～50%の生徒が就職する。軽度の生徒は大学や専門学校に進学する者もいる。

⑥第29障害児学校（聴覚障害・聾学校）【2012年9月13日調査】

1964年創設。モンゴルで最初の障害児学校（特別支援学校）である。創設当初は盲聾学校であり、校舎は隣あわせで、分離した第116障害児学校（盲学校）がある（後述）。340人の子どもが在籍し、その内200人が地方出身者で2つの寮に住む。教員は56人。モスクワ大学などで聾教育の専門知識を学んだ教員が12人いるが、その内5～6人があと数年で定年を迎え、新しく採用された教員は専

専門知識を身につけていない。できれば、ロシアだけでなく他の国で専門知識を学んだ教員を採用したいが、難しい。

教科書がないので教員たちで作成したくても予算がない。子どもたち一人ひとりに補聴器がない。高価なため個人での購入は難しい。2009年に1クラスだけロシア製の補聴器12台が入った。

手話・口話法・指文字で指導がされている。指文字は1年生から、手話は挨拶などを小学校から教えている。1990年までは旧ソ連のカリキュラムで使用が禁じられていた。手話は標準化されておらず、地方により異なることもあり標準化しようとしている。1995年に手話辞書が作成されたが、改訂している。

聴覚障害の原因は、遺伝、薬の副作用、災害、妊娠中の酒・煙草などが考えられる。病院に耳鼻科はあるが、モンゴルでは子どもたちに対し全国的に聴覚検査をしないようで、同校に来た子どもに対してのみ検査するようである。

職業訓練も行われていて美容師、調理、木工、裁縫をしている。しかし、技術を身につけても就職は難しい。

⑦第116障害児学校（視覚障害・盲学校）【2012年2月8日・同年9月13日調査】

1964年創設。上記⑥とは2004年に分離・独立。81人の生徒（2月には85人だった）。22人の教員。専門知識を持つ教員が3人いる。60～65人の生徒が寮で生活している。年々重複障害の子どもが増加しており、リハビリが必要な子どももいる。1年に1度しか入学できず、1クラス12人しか入学できないのでわずかな生徒しか学習できない。

教員の専門性を高めるために2005～2009年には外部の支援でマレーシア・台湾・インドの専門家が来て、1～2週間、最大で1カ月の研修に参加した教員もいる。海外の人から研修を受けた教員が新人教員の研修を行う場合もある。

学内を見学した時、点字を打つ機械は設置されていることは確認できたが、相当古い点字機で、コンピュータ・ソフトを利用したものは開発されていないか、あるいは費用が高すぎて導入されていなかった。

⑧障害のある子どもをもつ親の会会長セレンゲ・サムブウ（Selenge・Sambuу）氏【2012年9月13日調査】

2000年に結成された会で、事務所は第29障害児学校内にある。月2回、親同士のミーティングを行っている。教育省の発表によると15万8000～20万人が障害者で、視覚障害者はその内40～50%という。しかし、診断基準がしっかり

していないため、この数字は信憑性に欠ける。つまり、眼鏡をかける人も障害者の中に含んでいるかも知れない。2010年の統計によれば、0～18歳の子どもで特別支援教育が必要な子どもは約1万6000人と発表されている。教育省の発表と違いが大きすぎ、誰が障害児なのか曖昧である。ようやく基準が必要だとわかり、基準づくりがはじまったが、子どもは発達していくから基準ができるのを待ってられない。

自閉症や知的障害は何なのかを一般の人たちが理解できていない。本年（2012年）4月、中央アジア自閉症ネットワークに参加し、様々なことを学んだ。モンゴルでは障害児に医師だけが関わり診断しているが、多くの国では、医師・精神科医・教師・ソーシャルワーカーが診断に携わり総合的に判断している。また、モンゴルでは診断されても放置されていることが多いが、他国では診断後どのようなことが必要かチームで考え、IEP（個別支援計画）を作成していることを知った。経済的な支援についてもどれ位の支援が必要かを調べて支援しているが、モンゴルでは支援費を出せばそれで良いというもので審査も基準もなく遅れているように感じた。また、モンゴルでは特別支援教育は教育省、経済支援は社会福祉労働省と管轄が違い連携もなされていない。

さらに、モンゴルでは一般的に保護者たちは、障害児は薬を飲ませれば治ると思っているし、障害があると家で過ごすのが望ましいと思っている。モンゴルは先進国に比べ障害の診断が遅く、適切な治療・療育・教育が受けられていない。学校でも1クラスにたくさんの子どものおもり、様々な障害をもつ子どもが混ざったクラス編成になっている。年齢も様々である。そこで実力のある先生が力を発揮できない状態になってしまっている。このようなクラス編成では個人のニーズにあった教育を受けることは困難である。

家から出ることができない障害児を学校に行かせることは大切なことだが、重度の障害をもつ子どもは家の中で何もせず寝たままの状態でごろごろしている。学校に行かせても、学校が子どもの障害に対応できる環境になっていないために学校をやめさせてしまう親もいる。

教育省は障害児が「読む・書く・計算できる」ことを目指しているが、果たしてそれで良いのか疑問に思う。10歳になっても1人で服を着ることができなければ、生きていくことは難しいのではないかと。教育省の考え方も変えてもらいたい。また、特別支援教育の専門家が減っているのも大きな問題である。現在は特別支援教育教員養成課程がある大学がない。特別支援教育について知らずに、教育現場に入った後、これについて学んでいる教員が多い。社会の構造が複雑にな

ればなるほど障害をもつ子どもが増える。先進国がそうだったようにどこの国でも経済発展が進めば起こる現象である。親の会は「発達保障論」を訴えている。親の力なければ、親の訴えがなければ国が動くことはない。

⑨第70障害児学校（知的障害・特別支援学校）【2012年9月13日調査】

UB 市内バヤングル地区・ソングノハイルハン地区の知的障害児が学ぶ。これ以外に遠くのゲル地区から来る子どもも多く、遠い子は学校に来るのが大変である。社会主義時代にはスクールバスがあったが、現在はない。全校生徒 204 人。教師 29 人。この内特別支援教育専門の教員は 7 人。だが、皆定年が近い。2 つ目の校舎が 2013 年 11 月に完成予定である。学校では小学部 1～6 年生、中学部 1～3 年生を教えている。来年新しい校舎が完成するので、旧校舎で高等部を持ち職業訓練（美容・エステシャン・裁縫・手工芸・製菓・製パン）を行う予定である。3 年前から 2～3 年生の授業に美容がある。これを学んでいる子どもたちを高等部に進学させたい。現在、高等部のカリキュラムを作成中だが、政権の変化で職業訓練については教育省から社会福祉労働省に変わったため、どうなるかわからない。

学校は 18 クラスあり、2 部制である。午前は 8 時～11 時 45 分。午後は 12 時～16 時 30 分。1 クラス 10～15 人。担任 1 人。中学部の子どもたちは人数的に大きな問題はないが、小学部、特に 1・2 年生の子ども 15 人に担任 1 人では困難である。小学部には 8 人の子どもが車イスで、1 クラスに最大で 2 人いる場合がある。親のサポートがあるが、自閉症・ダウン症の子どもも各クラス 1～2 人いるので担任 1 人では大変な状況である。1～5 年生の教員は OT の資格をもつ者もいる、子どもたちは基礎科目（教科教育）と自立活動科目を学んでいる。自立活動は OT・PT・ST が担当し、個人の場合は 1 人 20 分。少人数グループでは 1 回 40 分の授業を行っている。

IEP は実施していないが、かつてボランティアで来ていた方が重度の子どもに IEP を実施しようとされていた。学校では当初 IEP の意味すらわからなかったが、必要性を理解し、重度の子どもに対する IEP を作成し、実施したいと考えている。

⑩第63障害児学校（知的障害・特別支援学校）【2012年9月14日調査】

UB 市内ハンオール地区（UB 市内で最も寒いという地区で、チングス・ハン空港近くのゲル地区内）の学校。1975 年創設。1990 年の民主化以降に仕事を求め UB 市に来た人、子どもに障害があるので UB 市内の学校に通わせるために引

っ越してきた人たちが多く、親は貧しく、無職か遊牧民の家畜の世話をしつづかな収入を得ている。生徒数は 215 人であり、全員がゲル地区から通っている。

同地区は 14 のホロー（区割）があり、8 月中旬から教員が各ホローを担当し、地区の社会部と協力して障害児の調査をし、学校に行っていない子どもがいれば学校に来よう説得している。親は障害児を自宅に隠す傾向があるため、1 年生のクラスに 12 歳くらいの子どもの学ぶことも珍しくない。教員は、全部で 27 人。その内特別支援教育を学んだ教員は 3 人で、1 人はハンガリーで、残りは旧ソ連で学んだ。これ以外の教員はすべてモンゴル師範大学卒業の教員である。

学校には 1 台のワールドビジョンという団体から寄贈されたスクールバスがあり、朝 6 時に出発し、子どもたちを迎えに行く。21 人乗りのバスだが、スクールバスを必要とする子どもは 60 人以上いるので複数回往復し、教員が通勤途中に子どもたちを迎えに行くこともなされている。車イスの子どもがバスや車以外に自分で通学することは不可能に近い。

しかもスクールバスの燃料費は教員が順番に 1 日 2 万トゥグルグ（Tg・日本円で 1400 円程）をカンパすることで運行されている。教員の給与は決して高くはないが、彼らは「子どもたちが学校に来るために必要であり、子どもが学校に通えなくなることの方が問題だ」と語る。

モンゴルの冬の寒さはマイナス 20～30℃になることが普通で、この地区が UB 市内でも最も寒いとなると子どもたちの通学は命がけである。バスが来るまで、授業が始まるまで、子どもたちは寒さに震えながら待たなければならない。遠距離通学をなくすためには寮が必要であるが、UB 市内には寮を完備した知的障害児の支援学校はない。当然、教材・教具は不足し、教員や保護者が手づくりし（実際に手づくりされた机を見学した）、物品を販売して得た収入で UB 市内よりも安く手に入る中国にまで買出しに行くこともある。

同校は 1 部制である。授業は朝 9 時から始まる。小学 1～5 年生は 12 時 45 分で終了（調査時に 6 年生はいなかった）。中学 1 年は 13 時 30 分に、中学 2～3 年生は日により違うが 14 時 15 分、15 時 30 分までである。すべての学年の授業は、基礎科目と自立活動科目があり、自立活動科目は個人差があるので、教員が個人ないし 3 人程度のグループで指導している。教育省の基準では 1 クラス 12 人に担任 1 人と決まっているが、もっと少人数で指導したいが法律があり難しい。肢体不自由児のクラスも 5 年前に設置した、現在は 9 人が在籍する。担任 1 人で大変なので補助教員 1 人を学校の判断でつけている。

まとめにかえて

日本と比較し、モンゴルの障害児教育（特別支援教育）の「遅れ」を指摘しても何の解決にはつながらない。新自由主義的市場経済化が急速に進行し、貧富の格差が拡大している中で、国民に対する生活権保障・教育権保障は後回しにされがちである。特に障害児をはじめとする社会的弱者に陥りやすい、あるいは陥っている人々への対応は遅れていると言わねばならない。まして本稿で簡単に触れたようかつての社会主義時代にある程度の権利保障がなされていた経験を持つから、なおさら現在の状況は深刻なものと受け取られることであろう。

障害児教育（特別支援教育）に限定すれば、旧ソ連・東欧圏で専門教育を受けた教員が次々に定年・退職を迎えている中で早急に専門的知識を持つ教員の養成を図るべきである。そのための努力はすでにはじまっているとはいえ、障害のある子どもをもつ親の会会長が述べているように、教員だけでなく医師・ソーシャルワーカーなどが連携して対応できるようにならなければいけないだろう。そのために親たちは声をあげ、訴え続けている。こうした運動を幅広く支援しつつ、一步でも前進できるための協力を日本からもすべきであり、そのための第一歩になればと考えている。

注

- 1) 具体的な内容については、外務省ホームページ「モンゴル国」

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/data.html>, 2013年1月16日アクセス) があり、本稿ではその「基礎データ」(2012年10月現在)を利用しつつ要約している。

- 2) ユニセフ発行の『世界子供白書2012』124頁でも、モンゴルは開発途上国/地域の中に含まれている。

- 3) モリス・ロッサビ著・小長谷有紀監訳・小林志歩訳『現代モンゴル』(明石書店、2007年)。なお、必要に応じて同書から引用については、煩瑣を避けるために本文中に(〇〇頁)というように表記する。また、上記注2)からの統計数値の引用については、(表1基本統計89頁)のように、同書の統計表内の表のいずれから引用しているのかを記すと同時に頁数を本文中(場合によれば注内にも)に記すこととする。

- 4) カンボジアの児童労働の数値は、2000～2010年で男39%、女38%(表9子どもの保健指数120頁)である。また、ブータンは、男18%、女19%となっている(同前)。

- 5) 「諸外国・地域の学校情報 モンゴル」

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/Olasia/infoC12000.htm) 2013年1月23日アクセス。

- 6) 注5)と同じ。

- 7) 以下、特別な注記がない場合はすべて京都市内で行われた国際シンポジウム「障害児教育・インクルーシブ教育の国際比較研究—ロシア、ドイツ、モンゴル、ベトナム&学術講演会」の内、2012年12月1日（於：キャンパスプラザ京都）に開催されたシンポジウムでのモンゴル師範大学教育方法学科学科長オドゲレル・ダンディ氏の報告「モンゴルにおける障害児教育の概要」のレジュメを参照している。
- 8) 「モンゴルの障害者支援」2/3頁 (<http://www.asiadisability.com/yuki/142.html>) 2013年1月23日アクセス。これとは別に長沢孝司らの調査では、2004年のモンゴルにおける障害者の登録・抽出調査報告書を引用している。すなわち、「モンゴルでは6万9263人の障害者がいるという統計データがある。これは全人口の2.8%を占めている。全障害者の24.6千人(35.5%)が遺伝性および先天性の障害者、44.7千人(64.5%)が後天性の障害者である。後天性の主な原因は感染および疾病によるもの、薬の間違った使用、事故である」(日本福祉大学COEモンゴル研究グループ『「モンゴルの障害者とその家族に関する実証的研究」B調査報告』(2007年度)10頁。
- 9) 注8)の「モンゴルの障害者支援」に同じ。また、長沢孝司らの調査では、就学年齢の障害児は、障害が軽度の場合は小学校あるいは中学校に通っている(中学校通学率28.5%)が、中度・重度の障害児の場合は、中途退学あるいは学校に行くこと自体をあきらめた者が66.6%で、以前は学校に行っていたが、身分証明書を喪失した、金銭面でのゆとりがないなどの理由で33.4%が中退を余儀なくされていることがわかる(前掲『「モンゴルの障害者とその家族に関する実証的研究」B調査報告』17頁)。
- 10) 注7)に同じ。
- 11) 注8)の「モンゴルの障害者支援」に同じ。
- 12) 注8)の「モンゴルの障害者支援」に同じ。これとは別に長沢孝司らの調査では、「先天性の障害児が30%、後天性の障害児が70%であり」、後天性とは交通事故をはじめ、食糧および栄養不足、子どもへの関心が薄弱であり、子どもへの虐待の結果だと記している(前掲『「モンゴルの障害者とその家族に関する実証的研究」B調査報告』13~14頁。
- 13) 長沢孝司「モンゴル遊牧民の障害者とその家族」(『日本福祉大学社会福祉論集』第122号。2010年)8頁。
- 14) 注11)に同じ、14頁。
- 15) 前掲『「モンゴルの障害者とその家族に関する実証的研究」B調査報告』12頁。
- 16) 前掲「モンゴル遊牧民の障害者とその家族」10~11頁。
- 17) 注15)に同じ、11頁。
- 18) 注15)に同じ、12~14頁。
- 19) 本調査については、日本特殊教育学会第50回大会、自主企画シンポジウム59(2012年9月30日開催)で、「特別ニーズ教育の国際比較研究(その1)—ロシア・モンゴル・ベトナム・キューバー」の共同

報告者の1人として、向井がモンゴルの報告を担当した。共同報告者は、黒田学（立命館大学）、荒木美知子（大阪女子短大）、荒木穂積（立命館大学）である。

20) この点について前掲「モンゴルの障害者支援」でも「かつてソ連や東欧に留学して専門に障害児教育を学んだ教員は年齢が高く、若手教員は、モンゴル国内で障害児教育を専攻することができないため、一般の教員養成大学を出ただけの教員が増えているとのことです」3/6頁と記されている。

謝辞

特に、2012年9月の調査を行うにあたり、ご尽力・ご協力いただいた日本・モンゴル政治経済懇話会理事鈴木元氏、モンゴル師範大学教育方法学科長オドゲレル・ダンディ先生、JICA青年海外協力隊隊員（当時）新川真有美さんのお2人に心から感謝を申し上げます。

本研究はJSPS科学研究費補助金基盤A「特別なニーズをもつ子どもへの教育・社会開発に関する比較研究」（課題番号23252010、研究代表者：黒田学）に基づく共同研究の一環として発表したものである。